

令和8年度GX戦略地域制度におけるコンビナート等再生に向けた事業化促進事業（コンビナート等再生Pre-FEED補助金）の採択事業者

有望地域名	事業の種類	事業者名		Pre-Feedを行う事業の概要	補助対象経費（円）	補助金交付額（円）
		幹事会社	共同申請者			
川崎市	(1)-2製造プロセス転換	南渡田拠点整備検討株式会社	川崎市、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	バイオエタノールを原料としてC3・水素・アンモニアを製造（南渡田地区）	69,769,944	34,884,972
川崎市	(2)GX 製品の製造・研究開発	J & T 環境株式会社	川崎市	プラ単一素材回収強化とケミカルリサイクル高度カスケード連携及びPETボトルリサイクル高度化（川崎臨海地域）	31,800,000	15,900,000
川崎市	(3)共用設備・施設の稼働	南渡田拠点整備検討株式会社	川崎市、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	既存建屋・インフラを活用したSUスケールアップ拠点の形成・運営（南渡田地区）	1,294,414,364	647,207,182
川崎市	(3)共用設備・施設の稼働	J & T 環境株式会社	川崎市	リサイクル拠点の増設・機能強化等に伴うインフラ整備及び物流機能最適化（水江排水処理施設）	24,400,000	12,200,000
兵庫県	(1)-1燃料転換	関西電力株式会社	兵庫県	複数の経年自家発電設備を高効率・大規模な共同電源（最新ガス火力発電）へ更新・集約。将来的に水素等の低炭素燃料を導入（播磨臨海地域）	33,420,754	16,710,377
兵庫県	(1)-2製造プロセス転換	関西電力株式会社	兵庫県	バイオマス等の未利用資源を活用した低炭素基礎化学品製造（播磨臨海地域）	167,348,300	83,674,150
兵庫県	(1)-2製造プロセス転換	株式会社神戸製鋼所	兵庫県	スクラップ溶解炉や還元鉄搬送設備などの導入による製鉄プロセス転換（高砂臨海地域）	8,045,600	4,022,800
兵庫県	(2)GX 製品の製造・研究開発	株式会社神戸製鋼所	兵庫県	燃料である都市ガスを水電解装置や水蒸気改質器（CO2回収設備と組合せ）による低炭素水素に転換したうえで、鉄粉や鋳鍛鋼製品をGX製品として製造（高砂臨海地域）	8,045,600	4,022,800
兵庫県	(3)共用設備・施設の稼働	関西電力株式会社	兵庫県	スタートアップが研究開発・実証を行うイノベーション拠点の形成（神戸地域および周辺市町）	200,035,000	100,017,500
兵庫県	(3)共用設備・施設の稼働	関西電力株式会社	兵庫県、高砂市、株式会社神戸製鋼所	共用設備の整備・運用を通じた水素・CO ₂ 等を面的に利活用する地域共用型サプライチェーンの構築（高砂臨海地域）	56,490,160	28,245,080
兵庫県	(3)共用設備・施設の稼働	関西電力株式会社	兵庫県	水素等を供給する共用エネルギー基盤等の構築（播磨臨海地域）	50,117,358	25,058,679
山口県	(1)-1燃料転換	宇部山陽小野田 G X 検討株式会社	山口県、ユニバーサルマテリアルズインキュベーター株式会社	LNGインフラおよびクリーンアンモニア拠点整備（宇部・山陽小野田）	158,548,000	79,274,000
山口県	(1)-1燃料転換	東ソー株式会社	山口県、公益社団法人化学工学会、周南市	焼却処理が必要な廃棄物の焼却時に発生する熱エネルギーを蒸気としてサーマルリカバリーし、石炭使用量削減に資する代替熱源に活用（周南地域）	4,640,000	2,320,000
山口県	(1)-2製造プロセス転換	太陽石油株式会社	山口県	使用済タイヤのケミカルリサイクルを通じた、循環型原料への転換と既存プロセスの脱炭素化（宇部・山陽小野田地域）	260,000,000	130,000,000
山口県	(1)-2製造プロセス転換	株式会社トクヤマ	山口県、出光興産株式会社、東ソー株式会社、公益社団法人化学工学会、周南市	木質バイオマスを原料とした糖化発酵及びガス化によるバイオアルコール・基礎化学品製造（周南地域）	25,000,000	12,500,000
山口県	(2)GX 製品の製造・研究開発	株式会社JEPLAN	山口県	廃PETボトルをケミカルリサイクルする再生PET樹脂製造プラントの整備（岩国・大竹地域）	26,968,280	13,484,140
山口県	(2)GX 製品の製造・研究開発	大晃ホールディングス株式会社	山口県	トランジション/次世代燃料船に搭載される機械の製造拠点の新設/増設（下松エリア 熊毛郡田布施町周辺）	4,160,827	2,080,413

但し、補助金交付額は表の金額を上限とし、実際の補助金交付額とは異なる可能性があります。